

日本版DBS DBSは、イギリスの公的機関である前歴開示・前歴者就業制限機構の略。この仕組みの日本への導入を目指し、通称「こども性暴力防止法」が令和6年6月に可決、成立した。日本版DBSは、教育機関や保育施設等の子どもと接する職場で働く人々の性犯罪歴を確認し、再犯を防止する制度。

産後ケア事業 出産後サポートが必要な方が専門家からケアを受けたり、育児の相談をすることができたり、心身の休息をとることができる事業。自宅訪問によるケアを受けられる訪問型、病院または助産院で日帰りのケアを受けられる日帰り型、病院または助産院に宿泊してケアを受けられる宿泊型の3種類がある。いずれも双子や三つ子等の多胎2人目からは1人あたりの利用料金が減額される。

家庭用の廃食用油や園芸用土
資源循環のための回収を



門倉 正子 (公明党)

問 家庭用の廃食用油は、環境に優しい航空燃料への再資源化が可能で、都が10月末まで回収キャンペーンを行っています。キャンペーン終了後も市が独自に事業を継続する場合は回収費用等が都から補助されます。市民に身近で利用しやすい取り組みで、ぜひ市独自に継続してほしいと考えますが、見解を伺います。また、処分が困難な家庭用園芸土も近隣市で回収やリサイクルに取り組んでいます。本市でも商業施設と連携した回収等を実施できませんか。

答 廃食用油回収事業は、キャンペーン期間中の実績や課題を検証し、事業を継続した場合の各種手続、回収拠点の増設等の課題を整理した上で判断する必要があります。都の制度を活用した回収事業の可否を費用対効果や継続性等の面から検証し、今後の対応を決定していきます。園芸用土の処分は、改めてリサイクルルートの確立に注力し、民間施設との連携も視野に入れ検討します。市民の皆様にも家庭内でのリサイクルに努めていただきたいと思います。

一般質問項目 ①資源循環型のまちづくりについて ②就学前後における切れ目のない発達支援について

日本版DBSの運用開始
市としての関わりや対象は



山本 みちよ (公明党)

問 子どもを性被害から守るため、来年12月から日本版DBSの運用が始まりますが、この制度の運用にあたり、市はどのような関わりを持つことになりますか。また、今後活用の増加が見込まれるベビーシッターはこの制度の対象に含まれるのでしょうか。子どもたちを守るため、性犯罪歴のある者を近づけない対策や仕組みを構築することは、私たち大人の責任でもあります。未来ある子どもたちの笑顔を守れる環境整備に努めていただくようお願いします。

答 市は、市立学校や公立保育園については設置者、事業者として、子どもが性被害に遭うことのないよう必要な措置を講じる義務を負うとともに、民間施設についても国や事業者と連携し、市が一定の役割を果たしていく必要があると見込んでいます。ベビーシッターはさまざまな業態があり、業務の性質上、制度の対象に含むべきとの議論が国でなされていると聞いています。その他の運用基準等も含め、詳細は今後、国より示されるものと認識しています。

一般質問項目 ①住み慣れた地域で暮らせるまちづくりのために ②子どもたちの健全な成育環境の確保のために

商店街の活性化
改装の補助や容積率緩和が必要



中町 聡 (日本共産党)

問 商店リニューアル助成制度は、お店の改装工事や備品の購入等の費用の2分の1を市が補助する制度です。市内業者への発注が要件となっており、物価高騰に苦しむ市内業者全体を応援することができます。積極的に導入に向けて検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。また、立川駅南口のビルもこれから建て替えが増えてくると思います。容積率を増やして建て替えの選択肢を増やすことで、南口活性化の希望になると考えます。市の見解を伺います。

答 商店リニューアル助成制度は、地域内での経済循環が期待できる反面、公平性の担保や財源確保の課題があります。策定中の産業振興計画の中で現状と課題、目指すべき方向性を踏まえ支援策を検討していきます。駅周辺には更新時期を迎える建物があることは認識しており、令和8年度から業務商業機能の高度な集積の維持向上に向けた官民共有の将来像策定に向けた検討を進めます。ご提案の内容も将来像策定の過程で検討するものと想定しています。

一般質問項目 ①市内事業者の活性化について ②たちかわ中央公園スケートパークについて

避難所生活でのストレス軽減
エアーベッドの備えを



高口 靖彦 (公明党)

問 災害時、避難所生活が長期にわたるほど大きなストレスがかかり、このストレスを軽減することが大切です。特に睡眠は疲れを取る上でも重要と考えます。現在、東京都多摩広域防災倉庫に段ボールベッドが備蓄されていると思いますが、組み立ての時間や手間、重さ、保管スペースなどの複数の課題があると考えます。一方、エアーベッドは省スペース、手軽さなどのメリットがあると考えます。エアーベッドを備蓄品とすることについて市の考えは。

答 段ボールベッドについては、地面からの冷気を遮断して低体温症を防ぐ、床からのほこりや汚れを防いで衛生環境を改善する、プライバシーを確保し被災者の精神的な負担を軽減するなどの利点があります。エアーベッドは段ボールベッドに比べて価格や耐久性などの課題がありますが、健康維持に有効な側面もあり一部の自治体で導入を始めています。災害関連死を減らし、避難所生活の質を高めるため、他自治体の導入事例を注視していきます。

一般質問項目 ①エビデンスに基づく政策立案について ②防災について ③聴覚障がい者支援について ④公共施設の備品について

高齢者の尊厳が守られる社会
介護サービスの基盤確保を



若木 早苗 (日本共産党)

問 国で議論をされている医療・介護制度の負担増やサービス取り上げ等は、高齢者から医療と介護を遠ざけ、家族の負担や介護離職を増大させます。介護サービスの基盤確保のために、介護人材の賃金や報酬の引き上げなどを国に求めるなどの対策が必要だと考えますが市の見解は。また、動画作成やお仕事フェアのような人材確保に特化した取組みを共同開催するなど、すぐに実行に移せることはやっていただきたいと思います。市は、いかがですか。

答 医療・介護制度の見直しは、制度を持続可能にするために必要である一方、低所得者への影響を考慮し、高齢者に寄り添った配慮が必要です。制度改正や報酬改定等について、引き続き必要な対応等を市長会を通じて国に強く求めたいと考えます。人材等確保については、市内の事業者と課題解決のための検討会議を開いており、今後、福祉・介護に係る仕事フェアを開催するなどして、仕事の魅力、やりがいの紹介や事業者と人材のマッチングを行います。

一般質問項目 ①多文化共生の推進について ②高齢者の尊厳がまもられ、安心して暮らせる立川市に ③基地問題について ④GLP昭島プロジェクトについて

産前ケア事業とパパママ学級
多胎児加算やオンライン開催を



原 ゆき (立憲ネット緑たちかわ)

問 本市で行う産後ケア事業について、多胎児家庭は金額加算だけではなく回数加算も必要と考えます。利用できる回数が増えることで、産後ケア事業本来の目的に近づいていくのではないのでしょうか。本市の多胎児加算の内容と、多胎児の回数加算について見解をお示してください。また、本市に暮らす妊婦やご家族が前向きな気持ちで子育てをスタートするため、パパママ学級のオンラインクラスの創設を検討していただきたいと思います。市は、見解は。

答 多胎児家庭の産後ケアについては、宿泊型、日帰り型、訪問型とも費用加算はありますが、回数加算はありません。訪問型は利用期間が産後1年未満までとなっていますので、ご提案があった利用回数の上乗せについて検討していきます。パパママ学級については、対面ならではの体験や参加者同士の交流を大切にしていますが、今後は妊娠中の方のご意見もお聞きしながら、オンライン開催を含めた手法について研究してみたいと思います。

一般質問項目 ①もっと！出産・子育てしやすいまち立川へPart 7～ひとり親、医療的ケア児者、家庭的保育事業者、子ども・子育て世代へさらなる応援を～ ②酷暑から命や生活を守るために